



2023年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2022年10月7日

上場会社名 バリオセキュア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4494 URL <https://www.variosecure.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲見 吉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 磯江 英子 TEL 03 (5577) 3284
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,337	4.2	385	6.3	355	5.3	245	5.1	245	5.1
2022年2月期第2四半期	1,283	1.7	363	△14.2	337	△14.5	233	△14.6	233	△14.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	64.56	62.74
2022年2月期第2四半期	61.86	59.20

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	7,123	4,417	62.0
2022年2月期	7,122	4,323	60.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	40.44	40.44
2023年2月期	—	0.00			
2023年2月期 (予想)			—	40.50	40.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	3.2	785	4.4	756	7.9	525	4.9	128.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年9月27日に実施された第三者割当増資に伴い、2023年2月期の業績予想の「基本的1株当たり当期利益」の数値を直近の株式数を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	3,802,613株	2022年2月期	3,799,413株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	470株	2022年2月期	29株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	3,800,441株	2022年2月期2Q	3,774,875株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) キャッシュ・フローの分析	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期財政状態計算書	3
(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書	5
(3) 要約四半期持分変動計算書	7
(4) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きが見られ、経済活動の正常化への期待が高まっております。一方、海外においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や各国の金融市場の変動等により、景気先行きに対する不安定な状況が懸念されております。

当社を取り巻くセキュリティサービス市場の環境としては、サプライチェーンを狙ったサイバー攻撃や一般企業・病院等を狙うランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）の増加により、企業におけるセキュリティ対策に向けた投資需要が引き続き拡大しております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの増加などから、企業のシステム・ネットワークの環境が大きく変化する中で、自社での運用・管理が困難である企業がセキュリティベンダーへ運用や監視をアウトソーシングする傾向にある中、市場全体としても堅調に拡大しているものと認識しております。

そのような環境下、当社は従来のゲートウェイセキュリティに加え、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDR、増加するランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）から企業の情報資産を守るデータバックアップサービス（VDaP）の拡販を行い、増大する脅威に対して多層防御により安心、安全なビジネス環境の構築を支援して参りました。また、自社開発のネットワークセキュリティ機器VSR（Vario Secure Router）の後継機として、他社サービスとの連携を視野に入れた拡張性のあるモデル「VSR nシリーズ」をリリースしました。

また、当社では、部材の調達に関連して、世界的な半導体供給不足の影響を受ける可能性があります。現時点において、当期における影響については軽微であるものと見込んでいるものの、業績に与える影響については、合理的に算定することは困難であり、引き続き状況を注視して参ります。

このような環境のもと、当社においては、マネージドセキュリティサービスによるストック型の収益と、その低解約率（0.82%）（注）により、売上収益は前年同期を上回り、営業利益、税引前四半期利益及び四半期利益の各段階利益につきましても、前年同期比で増益となっております。

以上の結果、IFRSに準拠した当第2四半期累計期間の業績は、売上収益1,337,217千円（前年同期比4.2%増）、営業利益385,940千円（同6.3%増）、税引前四半期利益355,137千円（同5.3%増）、四半期利益245,367千円（同5.1%増）となりました。

なお、当社は、インターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

（注）解約率（金額ベース）＝当第2四半期累計期間解約金額÷（各年度の期初ベース月次売上収益×6）

(2) 財政状態に関する説明

IFRSに準拠した当第2四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は、7,123,749千円となり、前事業年度末に比べ1,679千円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が25,319千円、棚卸資産が62,188千円及びその他の流動資産が64,711千円増加し、現金及び現金同等物が150,609千円減少したことによりです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,706,703千円となり、前事業年度末に比べ92,307千円減少しました。これは主に、借入金（非流動負債）が1,400,000千円増加し、借入金（流動負債）が1,486,677千円減少したことによりです。

（資本）

当第2四半期会計期間末における資本合計は、4,417,045千円となり、前事業年度末に比べ93,987千円増加しました。これは主に、四半期利益の計上により利益剰余金が245,367千円増加し、配当金153,647千円により利益剰余金が減少したことによりです。

（3）キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期累計期間における資金は、前事業年度末に比べ150,609千円減少し、当第2四半期会計期間末には239,237千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、201,648千円（前年同期は243,480千円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益355,137千円、減価償却費及び償却費76,181千円、主な減少は、棚卸資産の増加額62,188千円、その他の流動資産の増加額64,096千円、法人所得税の支払額84,944千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、63,249千円（前年同期は53,508千円の使用）となりました。主な減少は、無形資産の取得による支出56,682千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、289,002千円（前年同期は369,361千円の使用）となりました。主な増加は、短期借入金の純増加額100,000千円及び長期借入れによる収入1,600,000千円、主な減少は、長期借入金の返済による支出1,800,000千円、配当金の支払額153,193千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響は軽微であります。従いまして、2023年2月期の業績予想については2022年4月13日に公表した業績予想を据え置き、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	389,846	239,237
営業債権及びその他の債権	464,748	490,067
棚卸資産	218,104	280,293
その他の流動資産	176,377	241,088
流動資産合計	1,249,077	1,250,687
非流動資産		
有形固定資産	206,726	165,666
のれん	5,054,613	5,054,613
無形資産	242,733	271,907
その他の金融資産	63,384	63,384
繰延税金資産	131,673	126,695
その他の非流動資産	173,860	190,794
非流動資産合計	5,872,992	5,873,061
資産合計	7,122,069	7,123,749

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,786,677	300,000
営業債務及びその他の債務	134,211	124,288
未払法人所得税等	93,513	114,501
その他の流動負債	389,580	393,106
流動負債合計	2,403,981	931,896
非流動負債		
借入金	-	1,400,000
リース負債	28,837	-
引当金	18,384	18,408
その他の非流動負債	347,807	356,398
非流動負債合計	395,029	1,774,807
負債合計	2,799,011	2,706,703
資本		
資本金	330,018	330,818
資本剰余金	1,641,719	1,643,223
利益剰余金	2,351,369	2,443,089
自己株式	△49	△85
資本合計	4,323,058	4,417,045
負債及び資本合計	7,122,069	7,123,749

(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書

要約四半期損益計算書

第2四半期累計期間

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
	千円	千円
売上収益	1,283,709	1,337,217
売上原価	490,996	539,240
売上総利益	792,712	797,977
販売費及び一般管理費	429,523	413,515
その他の収益	63	1,478
その他の費用	194	0
営業利益	363,058	385,940
金融収益	2	1
金融費用	25,843	30,804
税引前四半期利益	337,217	355,137
法人所得税費用	103,696	109,770
四半期利益	233,521	245,367
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	61.86	64.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	59.20	62.74

要約四半期包括利益計算書
第2四半期累計期間

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
	千円	千円
四半期利益	233,521	245,367
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	233,521	245,367

(3) 要約四半期持分変動計算書

前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2021年3月1日時点の残高	320,072	1,629,850	1,999,444	-	3,949,366
四半期利益	-	-	233,521	-	233,521
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	233,521	-	233,521
自己株式の取得	-	-	-	△49	△49
配当金	-	-	△148,555	-	△148,555
新株予約権の行使	4,625	4,625	-	-	9,250
株式に基づく報酬取引	2,498	3,589	-	-	6,087
所有者との取引額合計	7,123	8,214	△148,555	△49	△133,267
2021年8月31日時点の残高	327,195	1,638,064	2,084,410	△49	4,049,621

当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2022年3月1日時点の残高	330,018	1,641,719	2,351,369	△49	4,323,058
四半期利益	-	-	245,367	-	245,367
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	245,367	-	245,367
自己株式の取得	-	-	-	△36	△36
配当金	-	-	△153,647	-	△153,647
新株予約権の行使	800	800	-	-	1,600
株式に基づく報酬取引	-	703	-	-	703
所有者との取引額合計	800	1,503	△153,647	△36	△151,379
2022年8月31日時点の残高	330,818	1,643,223	2,443,089	△85	4,417,045

(4) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	337,217	355,137
減価償却費及び償却費	62,316	76,181
金融収益	△2	△1
金融費用	25,843	30,804
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,472	△62,188
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,694	△25,319
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,200	△64,096
その他の非流動資産の増減額 (△は増加)	1,256	△16,924
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	13,468	△10,967
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,170	10,479
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	△16,394	8,591
その他	7,115	△6,411
小計	359,283	295,283
利息の受取額	2	1
利息の支払額	△8,682	△8,691
法人所得税の支払額	△107,123	△84,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,480	201,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,267	△6,566
無形資産の取得による支出	△45,241	△56,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,508	△63,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による収入	9,250	1,600
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△1,800,000
リース負債の返済による支出	△30,192	△36,872
自己株式の取得による支出	△49	△36
配当金の支払額	△147,869	△153,193
その他	△499	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,361	△289,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,389	△150,603
現金及び現金同等物の期首残高	593,930	389,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	414,541	239,237

（5）要約四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社はインターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（後発事象）

資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式発行及び当社の親会社の異動

当社は、2022年9月9日開催の取締役会において、HEROZ 株式会社（以下「HEROZ」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、及びHEROZを割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行（以下、併せて「本第三者割当」）を行うことを決議し、2022年9月27日に払込が完了したことにより、HEROZは新たに当社の親会社となりました。

① 本資本業務提携について

(1) 本資本業務提携の目的、理由

当社は、「インターネットを利用する全ての企業が安心して快適にビジネスを遂行できるよう、日本そして世界へ全力でサービスを提供する。」ことをミッションに、総合的なネットワークセキュリティサービスを提供しております。これまで、当社が開発したネットワーク・セキュリティ機器（Vario Secure Router, VSR）を利用したインターネットのゲートウェイセキュリティサービス（境界型セキュリティサービス）を主要なビジネスとして、売上収益の84.4%を月額課金（2022年2月期）によるリカーリング収益として獲得し、安定したビジネス基盤を築いて参りました。

しかしながら、世界情勢が大きく変化していくなかで、求められるネットワーク・セキュリティ対策は変化し、その対応には先手を打った早急な対応がより求められるようになりました。当社としてより広い範囲での情勢把握を実施しながら、サービス化を早期に行う体制を構築し、感度よく企業のセキュリティニーズ・情報システム部門ニーズに応えるための体制整備を実行し、今後の成長を実現するために以下の点で強化が必要であるとの考えにいたりしました。

- ・ 成長基盤を整備するための人材獲得
- ・ サービス開発のスピードアップ
- ・ マネージドセキュリティサービス（運用）（注）のビジネス領域拡大

（注）「マネージドセキュリティサービス」とは、主にネットワーク・セキュリティ領域における24時間365日の運用監視サービスをいいます。

(2) 資本提携の内容

当社は、第三者割当によりHEROZに対して当社普通株式710,000株（本第三者割当増資後の所有議決権割合42.88%）を割り当てます。

② 本資本業務提携の日程

取締役会決議日	2022年9月9日
本資本業務提携契約締結日	2022年9月9日
第三者割当の払込期日	2022年9月27日

③ 本第三者割当による新株発行

(1) 募集の概要

(1) 払込期間	2022年9月27日から2022年9月29日まで
(2) 発行新株式数	普通株式 710,000株
(3) 発行価額	1株につき1,178円
(4) 調達資金の額	836,380,000円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取り概算額については、下記「(3) i 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」をご参照ください。
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、HEROZに当社普通株式を割り当てる。
(6) その他	当社と割当予定先であるHEROZは、2022年9月9日付で本資本業務提携契約を締結しております。本資本業務提携契約において、本第三者割当増資の払込みについては、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生等が条件とされております。

(2) 本第三者割当の目的及び理由

上記「① 本資本業務提携について(1) 本資本業務提携の目的、理由」に記載のとおりであります。

(3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

i 調達する資金の額

払込金の総額 (千円)	発行諸費用の概算額 (千円)	差引手取概算額 (千円)
836,380	23,000	813,380

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用10,000千円、アドバイザー報酬 3,000千円、登記関連費用 3,000千円、株式事務手数料 500千円、その他諸費用 6,500千円を見込んでおります。

3. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

ii 調達する資金の具体的使途

	具体的な使途	金額	支出予定時期
①	新規サービス企画・展開体制整備・営業部門強化のための人件費	258,380千円	2023年3月～2026年2月
②	新規サービスの開発費用	100,000千円	2023年3月～2026年2月
③	ネットワーク・セキュリティオペレーションセンター(SOC)の運用サービス強化のための費用	55,000千円	2023年3月～2026年2月
④	当社周辺技術・サービスを有する企業等への投資資金	400,000千円	2024年3月～2026年2月
	上記合計	813,380千円	—

④ 親会社の異動

(1) 異動が生じる経緯

2021年9月にHEROZとの資本業務提携を行い、HEROZは2021年9月13日に当社普通株式32.31%（2021年8月31日現在の当社の発行済株式総数に対する割合）を取得しました。本第三者割当増資を実施することにより、割当予定先であるHEROZは、新たに当社の親会社になりました。

(2) 異動する株主の概要

(1)	名 称	HEROZ株式会社		
(2)	所 在 地	東京都港区芝五丁目31番17号 PMO田町2F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役Co-CEO 林 隆弘		
(4)	事 業 内 容	AI技術を活用したサービスの企画・開発・運用		
(5)	資 本 金	10,000千円（2022年4月30日現在）		
(6)	設 立 年 月 日	2009年4月30日		
(7)	発 行 済 株 式 総 数	15,025,582株		
(8)	決 算 期	4月30日		
(9)	従 業 員 数	61人		
(10)	主 要 取 引 先	Apple Japan合同会社、Google Inc他		
(11)	主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行		
(12)	大株主及び持株比率 (2022年4月30日現在)	林 隆弘	28.83%	
		高橋 知裕	28.83%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.16%	
		ビッグロブ株式会社	2.66%	
		株式会社バンダイナムコエンターテインメント	1.17%	
		ネットマーブルジャパン株式会社	1.17%	
		株式会社コーエーテクモゲームス	1.11%	
		株式会社竹中工務店	1.08%	
		KIA FUND F149	0.99%	
		楽天証券株式会社	0.76%	
(13)	上場会社と当該会社との間の関係 (2022年8月31日現在)	資 本 関 係	HEROZは、当社議決権の32.21%を保有しております。	
		人 的 関 係	当社取締役1名がHEROZの取締役を兼務しております。	
		取 引 関 係	HEROZが当社に対してAIサービスを提供する取引があります。	
		関連当事者への該当状況	HEROZは、財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者に該当します。	
(14)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
	純 資 産	6,182百万円	6,403百万円	6,440百万円
	総 資 産	6,408百万円	6,546百万円	6,635百万円
	1株当たり純資産	414.46円	426.13円	428.65円
	売 上 高	1,544百万円	1,556百万円	1,482百万円
	営 業 利 益	459百万円	294百万円	34百万円
	経 常 利 益	404百万円	285百万円	87百万円
	当 期 純 利 益	255百万円	207百万円	49百万円
	1株当たり当期純利益	17.84円	13.85円	3.29円
	1株当たり配当金	－円	－円	－円

(3) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合
HEROZ株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主 順位
		直接所有分	間接所有分	合計	
異動前	その他の関係会社及び 主要株主である筆頭株主	12,240個 (32.21%)	一個 (－%)	12,240個 (32.21%)	第1位
異動後	親会社及び 主要株主である筆頭株主	19,340個 (42.88%)	一個 (－%)	19,340個 (42.88%)	第1位

- (注) 1. 2022年8月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。
 2. 異動後の大株主順位は、2022年8月31日時点の状況を基に算定しております。
 3. 議決権所有割合は、自己株式数及び単元未満株式数を除き算出しております。また、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(4) 異動年月日
本株式の発行日（2022年9月27日）